

## 12. 中国の WTO 加盟を巡る諸問題に関する調査研究

昨年 10 月開かれた中国共産党中央委員会（第 15 期 5 中全会）は、第 10 次経済社会発展 5 ヶ年計画（2001～05 年）についての提案を行い、21 世紀初頭の 5～10 年を経済構造の戦略的調整にとって重要時期と位置づけた。

中国は 1995 年 9 月の中央委員会で提起した 2 つの転換方針（伝統的計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換、粗放的経済成長方式から集約的経済成長方式への転換）を第 9 次 5 ヶ年計画期（1996～2000 年）に実施に移した。2 つの転換方針の重要な内容が経済構造調整であり、それは 96～97 年の初期段階を経て 98～2000 年には本格実施の前段階となった。第 10 次 5 ヶ年計画期は経済構造調整の本格実施の後期段階となり、第 11 次計画期（2006～10 年）が仕上げ期と位置づけられていると見られる。経済構造調整の 3 大課題は不合理な産業構造、地域格差、低い都市化水準とされる。

中国が当面最大の課題としている経済構造の戦略的調整にとって重要な役割を担うのが WTO 加盟である。WTO 加盟は市場開放を促すので外国企業の進出が増える。これによって資金、技術、経営管理が導入され、中国の産業構造の調整や西部大開発による地域格差の是正が進むことが期待されている。また、外資との競争のなかで中国企業の競争力を強めることも意図されている。他方で外資との競争のなかで競争力の弱い産業・企業が淘汰される可能性もある。このため中国国内には WTO 加盟に対する懸念や不満があるほか現行の多国籍企業積極誘致政策に対する批判もある。また、民族産業保護のための政策を主張する意見もある。

以上のような状況を背景に本報告書では WTO 加盟に伴う財政・税制、金融面からみた産業（支援）政策、自動車、電気通信、インターネット・移動体通信、金融業、農業など個別の産業や企業の対応、日系企業への影響などについて研究、分析を行っている。

### 第 1 章 中国：経済グローバル下の国際化戦略

中国は第 10 次 5 ヶ年計画期（2001 - 2005 年）を対外開放の新段階と位置けている。それはこの時期の内外情勢を分析した上での判断に基づくものであり、次の 3 つの標識によっている。第 1 は、間もなく WTO へ加盟するというものであり、これによって中国経済はグローバル化が進んでいる世界経済システムに統合される度合いがさらに高まる。第 2 は、西部大開発戦略の実施で、これによって全面開放がさらに進む。第 3 は、海外進出戦略の実施で、従来の“外国からの導入”に加えて“海外への進出”も合わせて行うことで、より積極的に国際競争と国際協力に参入するというものである。

対外開放新段階での中国の国際化戦略は、貿易面では「品質で勝つ」戦略や「科技興貿」戦略によって貿易大国から貿易強国を目指すものであり、外資利用面では WTO 加盟を契機にさらに多くの資金、技術、管理経験を導入し、産業構造の調整を促進するというものである。さらに海外進出戦略すなわち中国企業の多国籍化も図るという戦略が新たに打ち出

されている。

## 第2章 中国の財政・税制改革と産業政策

中国は1998年以来、積極的財政政策で経済成長を牽引しているが、それとともに巨額の特別国債が発行されるようになった。だが、国債発行残高はGDPの約14%しか占めていないことからいまのところ問題はないとされている。その一方で、国家財政の在り方も厳しく問われるようになって「公共財政」の議論が高まり、健全な財政運営をめざして財政・税制改革がより本格化している。

国家財政において産業政策といったものはこれまで特になかったといえるが、近年、限られた財政資源をハイテク産業および西部大開発に重点的に投入していく方針が明確に示されるようになった。しかし、WTO加盟が実現すれば、産業政策における政府の保護や介入が難しくなることは明らかである。

また、WTO加盟によって現行の税制の問題点はその協定に基づいて問われるようになってこよう。だが、中国は発展途上国としてしかるべき産業を保護・育成する政策をとっていかうとするだろうが、それをめぐる議論がこれから活発になってこよう。本論では、当面、問題になると考えられる税制上の諸点をいくつか整理してみた。

## 第3章 中国：金融業から見た産業政策

中国はいま、積極的財政政策と穏健な通貨政策をとっている。従来は産業に対する金融は間接金融が主体であり、企業リスクは金融機関が負担する形となっていた。主な融資先である国有企業の業績が振るわないために、特に四大国有商業銀行は多くの不良債権を抱えてしまった。しかし、証券市場も10余年の歴史をへて、企業の資金調達の間として成長してきた。中央銀行は「穏健な通貨政策」をとり、アジア金融危機にも対処しつつ、“九五”計画では8%成長を達成することが出来た。融資比率の約7割を占める四大銀行は従来、国有部門偏重であった。1999年後半から、急速に個人向け融資が増加した。これは高度成長を維持するための内需振興、銀行資産優良化、住宅貨幣化にも有益である。人民銀行は、今後個人向けローン、中小企業向けローン等を増やそうとしている。“十五”計画から見ると、今後の重点は農業基盤強化、ハイテク産業発展加速、サービス業発展、社会情報化加速、インフラ強化、西部大開発等となっている。

## 第4章 中国のWTO加盟に伴う制度変更とそのインパクト

WTO加盟のコミットメントを履行するために、中国は相当短期間でかつ大規模な市場開放を行わなければならないこと、WTO加盟後に貿易関連投資措置（TRIMs）が直ちに禁止されること、WTOの透明性ルールによって、法令・規則及びその運用の透明性と安定性が求められること、等が挙げられる。実際、中国は関税の引下げ及び非関税障壁の撤廃、WTOのTRIMsとTRIPsに合致するための法整備・改正、市場開放に備える経

済制度新設・変更、等の加盟準備作業が進められている。中国の経済構造等を考慮すれば、WTO 加盟の中国国内経済への最大のインパクトは雇用調整問題である。市場開放と雇用調整問題は世界各国共通の課題でもあるので、中国政府の対応が注目される。

## 第 5 章 中国の WTO 加盟と自動車産業

中国の自動車産業は、政府の保護・管理を最も受けてきた産業の一つである。WTO 加盟に伴い 2006 年頃には、完成車の輸入関税率が現在の 70～80%から 25%まで段階的に引下げられ、輸入数量制限も撤廃されることになっている。卸売、小売会社、サービス、部品販売、自動車金融などの自動車流通分野への外資の進出も認められる。

中国各地の大小 110 数社の自動車メーカーは、おそらく 10 数社に再編されていくだろう。しかし、それは政府主導の再編ではなく、市場競争によるものになる。第一汽車、上海汽車、東風汽車などの大企業集団は、生き残りのためには外国メーカーとの多様な提携とその強化が不可欠と認識している。VW、GM、本田、トヨタなどの外国メーカーも本格的な事業展開を計画している。産業再編の核は合併メーカーとなるだろう。そして、2001 年以降、小型車市場を巡る激しい競争が予想される。

中国の自動車市場は、様々な規制、供給サイドの要因等から成長が抑えられてきたが、中央政府は自動車消費促進政策の採用で、市場の拡大を図ろうとしている。政策の基調は、国内メーカー主導を維持しながら、市場での競争重視に向かおうとしている。

## 第 6 章 中国の WTO 加盟と電気通信業再編

中国の WTO の加盟に際して、電気通信業（広くいえば IT 産業）は 3 つの意味で大きく注目されるべき存在となっている。第 1 に、中国の電気通信業が飛躍的な発展を遂げ、市場として大いに着目されているからである。第 2 に、WTO 加盟に大きな意味を持つ米国や EU との 2 国間交渉において、電気通信分野はもっとも重要視された分野の一つであるからである。第 3 に、中国が WTO 加盟にむけて大胆に競争市場秩序を取り入れるなど、改革が進められている分野だからである。

本章は世界的な電気通信業再編の中で見た中国電気通信業の位置（第 2 節）、WTO における電気通信業交渉の経緯とそこにおける中国の立場（第 3 節、第 5 節、第 6 節）、中国国内における電気通信業の発展と体制改革（第 4 節）、WTO 加盟にむけた国内体制の整備、とくに電信管理条例の制定の意義（第 7 節）、中国電気通信業の今後（第 8 節）について検討している。

## 第 7 章 中国：WTO 加盟とインターネット・移動体通信

本章は、まず WTO に IT 関係に関する規定を簡単に紹介し、中国政府がこれらの規定に対する承諾を触れました。続いて、中国国内のインターネット産業の現状と問題点を取られまして、中国での調査データで詳しく紹介しました。中国のインターネットの発展を阻む最大な原因は、インフラの不備、接続料金の高さ、政府制限のためコンテンツが少ない

など取り上げられました。

それから、また中国国内の移動通信の現状を紹介し、存在している問題点は、高価な端末、料金体制などを説明しました。

本章には、まだ WTO 加盟を巡って、この二つ産業に対する影響と問題点、関税収入の減少、電子商取引の影響、通信産業に臨む挑戦などを挙げて、各角度から分析しました。それに続いて、更に WTO 加盟をめぐる中国国内企業の各種動きと外国企業の動向をいろいろなデータから分析しました。

本章の最後には、筆者自分の観点から、WTO 加盟後の中国の通信業界、インターネットサービスに対する影響と展望を述べました。

## 第 8 章 中国：WTO 加盟に対する金融業の対応

WTO 加盟が 2001 年中にも実現の見通しだが、金融体制改革は遅れている。その主な理由は、国有企業改革の遅れである。WTO 加盟による市場開放のため、今後外資銀行との競争が激化する。外資銀行に太刀打ちするためには、金融改革深化と現代金融管理制度確立が急がれる。特に四大国有銀行は、歴史的経緯もあり、多くの不良債権を抱えているが、財政による処理が具体的に進んできた。今後の主な問題は、銀行の資産の質的向上と個人向けローンを含めて非国有部門への融資のシフトと自己資本充実のための銀行株式上場であり、その方向への動きが早まってきた。不良債権処理は容易ではないが、これは改革のコストであり、時間をかけて処理することが出来る。上海を国際金融センターとするための準備も着実に進んでおり、不良債権問題を実態以上に深刻にとらえると、中国の現状と将来に対する大局的判断を誤りかねない。

## 第 9 章 WTO 加盟による中国農業への影響

中国は WTO 加盟後、農業分野で量から質へという農業構造の転換が加速され、国内農産物価格の上昇が抑制されるというメリットが考えられる。しかし、中国農業の競争力が弱いため、農産物の輸出拡大が難しい反面、輸入の大幅増が予想される。これは国内農産物生産の衰退、農業雇用状況の更なる悪化、農家所得の一層の低下をもたらし、短期的に中国農業に大きな打撃と強い調整圧力がかかる可能性が高い。

中国はこれから、いかに巨大な農業余剰労働力の移出によって農業経営規模を拡大し、農家の所得と農業の比較生産性を上げるかが、中国の国家発展戦略にとって 21 世紀の最大の難題となるかも知れない。こうした難題への挑戦は、中国にとっていずれ避けて通れないことであるが、中長期的な努力の下、中国農業の競争力は部分的に高まる可能性も期待されよう。

## 第 10 章 中国の WTO 加盟と日系企業への影響

日系企業の経営状況は、概ね良好である。しかしながら、競争が激しさを増す中、収益

を確保することが課題となっている。特に、中国での販売を行う上では、一層のコスト低減と販売体制強化が必要である。

中国の WTO 加盟が確実となっている。加盟後には市場開放に向けた様々な措置が採られることになっているが、具体的なスケジュールや条件はまだ明らかになっていない。

しかしながら、WTO 加盟後には日系企業の経営環境が大きく変化することは疑いない。それは、競争の一層の激化、新政策実施における混乱、各種開放・規制緩和措置の実施に伴う発展機会の拡大であり、企業は試練とチャンスの両方に直面することになる。

こうした中、日系企業としては思い切った事業の再編成と経営の現地化を進めなければ競争に破れることになろう。